

個人情報に関する同意条項

【株式会社八十二長野銀行に対する同意条項（ホームページアドレス <https://bank.82group.jp/>）】
第1条（個人情報の利用目的） 株式会社八十二長野銀行（以下「銀行」という）は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、以下「保護法」という）に基づき、申込人（契約者を含む、以下同じ）の個人情報および以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

業務内容	1. 預金業務、為替業務、商売業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 2. 投資販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 3. その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
利用目的	銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記の利用目的で利用いたします。 1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込受付のため 2. 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため 3. 適合性の原則等に照らした利用等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため 4. 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため 5. 与信事業に際して個人情報を加算する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため 6. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため 7. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため 8. お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため 9. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため 10. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため 11. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため 12. 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため 13. その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
利用目的の達成	1. 銀行法施行規則第13条の6の6により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人の融資返済能力に関する情報は、申込人の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 2. 銀行法施行規則第13条の6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適正な業務運営その他の必要と認められる目的以外に利用・第三者提供いたしません。

第2条（個人情報の共同利用） 個人情報の共同利用については、銀行のホームページにて公表いたします。

第3条（個人情報の第三者提供）

1. 銀行からアコム株式会社（以下「保証会社」という）への第三者提供
申込人は、本申込および本取引にかかる情報を含む以下の情報が、保証会社における申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加算する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が円滑に履行されるために、銀行から保証会社に提供されることに同意します。

①申込人の氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報、申込書・契約書等に記載の全ての情報	③延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
②銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等本取引に関する情報	④銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

また、本申込および本取引にかかる情報を含む以下の情報が、保証会社における銀行のローン審査結果の確認、ローン取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引に関する保証条件の決定および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、法令等や契約上の権利行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることに同意します。

①銀行でのローン審査の結果に関する情報	②保証会社が銀行から代位弁済を請求される場合、代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続に必要な情報
2. サービスへの債権管理回収業務の委託 サービスへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で銀行とサービス間で相互に申込人の個人情報（個人情報情報機関から取得した情報を除く）が提供される場合があります。 3. 債権譲渡、証券化 ローン債権は、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供される場合があります。 第4条（ダイレクトマーケティングの利用停止の申出） 銀行からのダイレクトメール、電話によるセールスを希望されない場合は、銀行の本支店に申出することができます。 第5条（開示）「訂正・追加・削除」「利用停止または消去」「開示」「訂正・追加・削除」「利用停止または消去」の手続については銀行のホームページに掲載いたします。 第6条（本同意条項に不同意の場合） 申込人は、申込人が本申込に必要な記載事項（申込書に申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合、および本同意条項の内容の全部又は一部について同意できない場合、本申込（開示を含む）の個人情報に関するお問い合わせは銀行の本支店へお願いいたします。 第8条（契約不成立の場合） 申込人は本申込による契約が不成立の場合であっても、第4条に規定する場合を除き、本申込に記載された個人情報が、第1条、第2条、第3条および第9条に基づき、利用されることに同意します。	

第9条（個人情報に関する同意）

1. 個人情報情報機関の利用等

(1) 銀行が加算する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関に申込人本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、住所、等）を提供し、申込人の個人情報（当該各機関の加盟会によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、加盟先機関および提携先機関によって登録される不良債権、破産等の官報情報、電話帳記載情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報を含む）を照会すること、および申込人の個人情報登録されている場合には、銀行がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る、以下同じ）のために利用することに同意します。
(2) 銀行が本申込に際して、銀行の加算する個人情報情報機関を利用した場合、申込人は、その利用したおよび本申込の内容等が下表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
(3) 前(2)に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

銀行が加算する個人情報情報機関		電話番号・ホームページアドレス	
提携個人情報情報機関	全国銀行個人信用情報センター（略称：KSC）	TEL03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
	株式会社シー・アイ・シー（略称：CIC）	TEL0570-666-414	https://www.cic.co.jp/
	株式会社日本信用情報機構（略称：JICC）	TEL0570-055-955	https://www.jicc.co.jp/
提携個人信用情報機関	JICC	同上	
	CIC	同上	
	KSC	同上	

2. 個人情報情報機関への登録等

(1) 申込人は、以下の個人情報（その履歴を含む）が銀行の加算する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る）のために利用されることに同意します。

KSCの登録情報	KSCの登録期間	JICCの登録情報	JICCの登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不備の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記情報のいずれかが登録されている期間	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）	契約継続中および契約終了後5年以内
個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間		
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自庫等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	申込みの事実に係る情報（本人を特定する情報、ならびに申込および申込商品種別等）	照会日から6ヵ月以内

(2) 申込人は、前(1)の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
(3) 前(2)に規定する個人情報情報機関は前1項(3)のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行ではできません）。

以上

個人情報保護宣言等は株式会社八十二長野銀行のホームページで公表しています。【ホームページアドレス <https://bank.82group.jp/>】

【アコム株式会社に対する同意条項（ホームページ <https://www.acom.co.jp/>）】

申込人（契約取引先）は、本申込（本契約を含む、以下総称して「当該取引」という。）に係る以下の個人情報（変更後の情報を含む、以下同じ。）ならびに第三者における個人情報開示情報（以下、申込に「個人情報開示情報」という。）をアコム株式会社（以下、保証会社という。）が以下の通り取扱うことに同意します。

第1条 個人情報の個人情報情報機関への提供・登録・利用について

1. 【個人情報の利用】

申込人は、保証会社が加算する個人情報情報機関（以下「加盟先機関」という。）および加盟先機関と提携する個人情報情報機関（以下「提携先機関」という。）に申込人の個人情報（加盟先機関および提携先機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、加盟先機関および提携先機関によって登録される不良債権、破産等の官報情報、電話帳記載情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報を含む。）が登録されている場合には、当該取引時および契約継続中において、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的のみに利用することに同意します。

2. 【取引情報の個人情報情報機関への提供】

申込人は、保証会社から申込人に係る当該取引に基づく個人情報（本人を特定する情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等））ならびに申込および申込商品種別等の情報（以下「取引情報」という。）、を加盟先機関に提供することに同意します。

3. 【取引情報の個人信用情報機関への提供】

申込人は、加盟先機関が、当該取引情報を下表に定める期間登録し、加盟先機関の加盟会員ならびに提携先機関の加盟会員ならびに提携先機関および提携先機関の加盟会員は、当該取引情報を返済または支払能力を調査する目的のみに利用します。また、申込人は、当該個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供されることに同意します。

4. 【開示等の手続き】

申込人は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行い、保証会社ではできません。

5. 【加盟先機関】

加盟先機関の名称および連絡先は以下の通りです。

- 株式会社日本信用情報機構（JICC）（貸金業法に基づく指定信用情報機関）○株式会社シー・アイ・シー（CIC）（割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関）
- TEL0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>TEL0570-666-414 <https://www.cic.co.jp/>
- 【提携先機関】
- 全国銀行個人信用情報センター（KSC）
- 全銀銀行個人信用情報センター（KSC）TEL03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

※加盟先機関ならびに提携先機関の登録情報および登録期間

登録情報	登録期間		
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不備の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記情報のいずれかが登録されている期間	下記情報のいずれかが登録されている期間	下記情報のいずれかが登録されている期間
個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込内容等	信用情報を利用した日から1年を超えない期間	保証会社が信用情報を利用した日から6ヵ月以内	保証会社が信用情報を照会した日から6ヵ月間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（代位弁済、強制回収手続、解約、完済、延滞、延滞解消等の事実を含む）等の本契約に関する客観的な取引事実	契約期間中及び本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払を延滞等した事実	契約期間中及び本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中及び契約終了後5年以内	契約期間中及び契約終了後5年間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	—	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該登録情報が調査中の期間	当該登録情報が調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自庫等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内	登録日から5年以内

第2条 個人情報および個人関連情報の利用目的について

保証会社は、お客さまの個人情報および個人関連情報について次の利用目的の範囲内で適正に利用いたします。

- 現在および将来における保証会社の与信判断のため
- (1) 保証会社の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため
(2) 本籍地に関する情報については、債務者確認および所在地確認のため
- 保証会社の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保納入その他の取引のため
- 保証会社にお客さまとの取引および交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
- 保証会社の内部における市場調査および分析ならびに金融商品およびサービスの研究および開発のため
- 加盟先機関への第三者提供のため
- 次条の第三者提供のため

第3条 個人情報の第三者への提供について

申込人は、保証会社が、第1条に定める場合のほか、以下の範囲で個人データを第三者に提供することに同意します。

- 提供する第三者の範囲
株式会社八十二長野銀行
- 第三者へ提供される情報の内容
お客さまの当該取引および契約に基づく個人情報（申込日・申込商品種別等の申込事実情報、お客さまの氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先住所等の本人を特定するための情報、収入・支出、資産・負債、履歴等の与信に関する情報、貸付日・貸付金額・入金日・残高金額・延滞等の取引および交渉経過等の取引および交渉経過等の情報、本人確認書類に記載された本人確認情報および保証会社の与信評価情報）
- 利用する者の利用目的
上記2条に記載の各目的（但し、同条中「保証会社」とあるのは、「提供する第三者」と読替えるものとします。）

第4条（個人関連情報の第三者取得）

申込人は、保証会社が、第三者から個人関連情報を個人データとして取得し、次のとおり取扱うことに同意します。

1. 電話接続状況履歴の取得

保証会社は、電話接続状況調査サービス提供会社から電話接続状況履歴（全国の固定電話および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、転移先電話番号が含まれています。）の提供を受け、お客さまの個人データとして取得し、保証会社の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のために利用します。

第5条 お問合わせ窓口について

アコム株式会社お客さま相談センター TEL0120-036-390

当社は、個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、情報セキュリティ管理責任者（情報セキュリティリスク管理部の担当役員）を設置しております。

※当社が会員となる個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体は以下のとおりです。

- 日本貸金業協会・貸金業相談・紛争解決センター・0570-0501-051（受付時間9:00～17:00 休土・日・祝日、年末年始）
- 一般社団法人日本クレジット協会・相談受付電話・03-5645-3360

アコム株式会社（保証会社） 個人情報取扱いについて

アコム株式会社（以下「保証会社」という。）は、お客さまの個人情報について、保証会社の個人情報保護方針（ホームページ（<https://www.acom.co.jp/>）で公表しています。）に従い、次のとおり取扱います。

1. 個人情報の個人情報情報機関への提供・登録・利用について
- (1) 個人情報の利用
- 保証会社は、保証会社が加盟する個人情報情報機関（以下「加盟先機関」という。）および加盟先機関と提携する個人情報情報機関（以下「提携先機関」という。）に申込人および契約者の個人情報登録されている場合には、本申込時および契約継続中において、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
- (2) 申込情報の個人情報情報機関への提供
- 保証会社は、申込人に係る本申込に基づく個人情報（本人を特定する情報（氏名、生年月日、電話番号および運転免許証等の記号番号等）、ならびに申込日および申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という。））を、加盟先機関に提供します。
- (3) 申込情報の登録
- 加盟先機関は、当該申込情報を照会日から6カ月以内登録します。
- (4) 申込情報の他会員への提供
- 加盟先機関は、当該申込情報を、加盟会員および提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関および提携先機関の加盟会員は、当該申込情報を、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
- (5) 個人情報の加盟先機関への提供
- 保証会社は、契約者に係る本契約に基づく個人情報（本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡））を、加盟先機関に提供します。
- (6) 個人情報の登録
- 加盟先機関は、当該個人情報のうち、本人を特定するための情報については契約内容、返済状況または取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容および返済状況に関する情報については契約継続中および契約終了後5年以内、取引事実に関する情報については契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）登録します。
- なお、株式会社シー・アイ・シーについては、以下の付表のとおりです。

登録情報	登録期間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中および契約終了後5年以内

- (7) 個人情報の他会員への提供
- 加盟先機関は、当該個人情報を、加盟会員および提携先機関の加盟会員に提供します。
- 加盟先機関および提携先機関の加盟会員は、当該個人情報を、返済または支払能力を調査する目的のみに使用します。
- (8) 加盟先機関および提携先機関
- 保証会社が加盟する加盟先機関および当該機関が提携する提携先機関の名称および連絡先は、以下のとおりです。
- 【保証会社が加盟する加盟先機関】
- 株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）
- 〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館
- TEL0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>
- 株式会社シー・アイ・シー（割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関）
- 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
- TEL 0120-810-414または0570-666-414 <https://www.cic.co.jp/>
- 【保証会社が加盟する加盟先機関が提携する提携先機関】
- 全国銀行個人情報センター
- TEL：03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
- 開示手続きについて
- 申込人および契約者は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の 訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続きおよび方法によって行うことができます。
2. 個人情報の利用目的について
- 保証会社は、お客さまの個人情報について次の利用目的の範囲内で適正に利用いたします。
- (1) 保証会社の保証審査における与信判断のため
- (2) 保証会社の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため
- ※本籍地に関する情報については、債務者確認および所在確認のため
- (3) 保証会社の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
- (4) 保証会社とお客さまとの取引および交渉経過等の事実に関する記録保存のため
- (5) 保証会社の市場調査・分析および商品・サービスの研究、開発のため
- ※「お客さまの個人情報」には、お客さまの属性情報としての配偶者およびご家族の情報を含みます。
3. 個人情報の第三者への提供について
- (1) 保証会社は以下の範囲でお客さまの個人データを第三者に提供します。
- ①提供する第三者
- 株式会社八十二長野銀行
- ②提供される情報の内容
- お客さまの申込および契約に係る個人情報（お客さまの氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先名等の本人特定情報、残高金額・入金日等の取引情報）および保証会社の与信評価情報
- ③利用目的
- a. 提供する第三者の与信判断のため
- b. 提供する第三者の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のため
- c. 提供する第三者の与信後の権利に関する債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
- d. 提供する第三者とお客さまとの取引および交渉経過等の事実に関する記録保存のため
- e. 提供する第三者の市場調査・分析および商品・サービスの研究、開発のため
- (2) 保証会社は、お客さまの所在確認等のため、お客さまの住民票、戸籍の附票、登記事項証明書等を申請するに際し、上記（1）②記載のお客さまの個人情報を市区町村長または登記官に提供します。
- 【個人データの開示・訂正・削除等について】
- 1.お客さまは、保証会社所定の手続きにより、「個人情報の保護に関する法律」に基づく自己に関する保証会社の保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正、追加または削除、利用停止または消去および第三者への提供の停止（以下「開示等」という。）を保証会社に求めることができます。
- ※ 保証会社所定の手続きについては保証会社ホームページ（<https://www.acom.co.jp/>）に掲載いたしております。
- 2.お客さまの開示等に関するお問い合わせは、アコム株式会社お客さま相談センター（フリーコール 0120-036-390）へご連絡ください。
- 当社は、個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、情報セキュリティ管理責任者（情報セキュリティリスク管理部署の担当役付執行役員）を設置しております。
- ※当社が会員となる個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体は以下のとおりです。
- 日本貸金業協会・貸金業相談・紛争解決センター：0570-051-051（受付時間9：00～17：00 休：土、日、祝日、年末年始）
- 一般社団法人日本クレジット協会・相談受付電話：03-5645-3360
4. 個人情報関連情報の第三者からの取得について
- 保証会社は、第三者から個人情報関連情報を個人データとして取得し、次のとおり取扱います。
- (1) 電話接続状況履歴の取得
- 保証会社は、電話接続状況調査サービス提供会社から電話接続状況履歴（全国の固定電話および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移動先電話番号が含まれています。）の提供を受け、お客さまの個人データとして取得し、保証会社の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のために利用します。